

平成 28 年度事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と綿密な連携を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 平成 29 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマである「経済活性化と中小企業対策」を中心に、財政の健全化や社会保障制度のあり方、消費税の軽減税率制度の導入などについて、各単位会からの要望事項を取りまとめ、県連の平成 29 年度税制改正要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体の首長等に対し「法人会の要望事項」の実現を目指し、提言書を提出するなど要望活動を行った。
- ハ. 平成 29 年度税制改正では個人所得税改革の第一弾として配偶者控除等の見直しが行われた。中小企業関係においては、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第 37 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

平成 29 年 2 月 2 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 150 名を超える出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、研究発表 A グループの岐阜南法人会が「公益社団認定後の取り組み」について、また多治見法人会が「会員増強」について活動状況を発表した。

また、第 2 部では、名古屋国税局 山下課税第二部長を講師に、「税務における最近のトピックス」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第 39 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

平成 28 年 10 月 14 日に中津川法人会青年部会の主管により、恵那峡グランドホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「青年部会活動のさらなる充実と部会員増強」とし、各単位会から租税教育活動等についてグループ討議し発表を行った。

(4) 第35回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

平成28年10月5日に飛騨法人会女性部会の主管により、ホテルアソシア高山リゾートにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「どうなる消費税」とし、7グループにて討議し、内2グループから消費税の役割等について発表を行った。

また、(株)ヤクルト東海 管理栄養士の江川美晴氏を講師に、記念講演会を開催した。

(5) 平成28年度役員セミナーの開催

平成28年11月2日にじゅうろくプラザにおいて、国税職員を講師に、第1部では、「税務に関する最近の動向について」をテーマに国際課税の現状と対策について、第2部では、「自主点検と税務リスクの軽減」をテーマに企業の内部統制面の強化や経理面の質の向上について、法人会役員、青年部会・女性部会の役員54名の参加を得てセミナーを行った。

(6) 平成28年度調査部所管法人研修会の開催

平成28年11月15日にホテルリソル岐阜において、岐阜県下の調査部所管法人85名の参加を得て、名古屋国税局 中川調査部長を講師に、「国際課税をめぐる国際的な取組と我が国の対応」をテーマに講演会を開催した。また、併せて「最近の是正事例～誤りのない申告のために～」や「TPP原産地規則について」の研修を行った。

(7) 「全国青年の集い 岐阜大会」への対応

平成30年11月の大会開催に向け、平成28年7月15日に第1回実行委員会を開催し、組織編成・開催日時等の重要事項を確認した。大会の準備、運営については、県連青年部会連絡協議会の役員等から成る実行委員会メンバーが中心となって、全法連と連絡を密にし審議スケジュールに基づき、事業を積極的に進めている。

なお、現在決定している内容は次のとおりである。

開催日	平成30年11月8日、9日
開催場所	長良川国際会議場・岐阜グランドホテル 岐阜都ホテル
開催規模	全国の青年部会員 1,800名

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

県下の法人会員数は毎年減少していることから、各単位会が目標件数を設定し、オール法人会で会員増強に当たったが、平成28年12

月末現在で会員数 19,662 社、前年同期比で 413 社減少し、加入率は 47.6%となった。(個人会員を含めた加入率は、48.2%。)

(2) 福利厚生事業の推進

平成 28 年度が最終年度となる福利厚生制度収入「3 年 10 億円増収計画」の目標達成に向け、各単位会の支援員を増員し、協力 3 社との緊密な連携を基に積極的な推進活動を行った。その結果、平成 28 年度の 1 年間の保険料収入は 50.8 億円、前年同期比 101.8%となり、昨年引き続き増加となった。

3. 広報活動の推進

地方新聞や P T A 新聞を活用し、法人会員募集記事や「税に関する作文」を掲載した。また、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用を積極的に行った。

4. その他

- (1) 県下 7 単位会の事務局職員を対象に、組織の強化や税関連事業の充実など法人会の現状と課題について職員研修を開催した。また、法人会の事務局運営の課題などについて意見交換を行った。
- (2) 全法連主催の全国大会(長崎大会)・全国青年の集い(北海道大会)・女性フォーラム(福島大会)や税制セミナーに参加し、情報収集や意見交換を積極的に行った。

平成 28 年度事業の概要等は次のとおりである。